



平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 本吉 光

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	157,048	△9.1	△1,275	—	△557	—	△35,376	—
23年6月期第3四半期	172,730	14.8	3,002	964.8	2,579	284.2	△1,180	—

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 △34,913百万円 (—%) 23年6月期第3四半期 △1,052百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年6月期第3四半期	△716.90	—
23年6月期第3四半期	△23.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	269,817	—	56,752	—	—	19.6
23年6月期	313,616	—	92,023	—	—	28.1

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 52,803百万円 23年6月期 88,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年6月期	—	—	—	0.00	0.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	213,000	△8.2	△7,400	—	△7,500	—	△51,600	—	△1,045.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.7「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	49,355,938 株	23年6月期	49,355,938 株
24年6月期3Q	10,479 株	23年6月期	10,405 株
24年6月期3Q	49,345,526 株	23年6月期3Q	49,345,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成23年第3四半期 連結累計期間	平成24年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	154,083	118,890	△22.8%
売上高	172,730	157,048	△9.1%
営業利益	3,002	△1,275	—
経常利益	2,579	△557	—
四半期純利益	△1,180	△35,376	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を支え、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇、電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、テンポは緩やかなものの回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、内需を中心に拡大基調が継続しているものの、そのテンポは緩やかになってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要は低迷しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景に堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。また、ダントツ製品の開発、単純化・共通化・差別化の3S運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた構造改革を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを実施し、効率化、コストダウンを図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなるコストダウンを図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。

「事業構造改革プラン」の概要は、以下のとおりです。

①骨子

ア. 基本的な考え方

- ・収益性を改善し、世界で唯一の「総合真空装置メーカー」(真空装置のリーディングカンパニー)として生き残る
- ・「商品(商品開発)」の選択と「リソース」の集中を実施し中長期的な成長を実現
- ・リターンが得られる投資は積極的に実施する

イ. 構造改革の内容(事業)

- ・リターンが見込まれない事業及びグループ会社は撤退、清算、合併、売却を実施
- ・3S*)の徹底とダントツ商品の開発で利益率向上
 - *) 3S: 単純化: Simple、共通化: Same、標準化: Standard
- ・グローバル化と国内体制の再構築

ウ. 構造改革の内容(組織・体制)

- ・開発の内容、商品ラインナップを絞り込み、リソースを集中する
- ・効率化を図るために、部署や事業部の統廃合を行う
 - 上記の結果として人員整理と人員削減を行う

②具体的施策

ア. 短期的施策

収益性の向上を図り、平成25年6月期の営業黒字化を目指します。

(具体策)

- ・ 損益分岐点の引き下げ
- ・ 事業再編
- ・ 希望退職者の募集
- ・ 資産の圧縮

イ. 中期的施策

短期的な構造改革を実施した後、黒字体質を維持しつつ、今後成長をしていくために以下の施策を実施いたします。

- ・ 事業再編
- ・ 収益性の向上
- ・ グローバル化の推進

なお、今後も引き続き支援が得られるよう、取引金融機関に対し「事業構造改革プラン」の説明をしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高1,188億90百万円(前年同四半期比351億93百万円(22.8%)減)、売上高は1,570億48百万円(同156億82百万円(9.1%)減)となりました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は12億75百万円(前年同四半期は30億2百万円の営業利益)となり、経常損失は5億57百万円(前年同四半期は25億79百万円の経常利益)となりました。また、構造改革費用等を含む187億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産135億円を取り崩したことから、四半期純損失につきましては353億76百万円(前年同四半期は11億80百万円の四半期純損失)となりました。なお、構造改革費用184億13百万円の内訳は、棚卸資産評価損84億90百万円、固定資産除却損56億93百万円、減損損失42億31百万円であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成23年第3四半期 連結累計期間	平成24年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	120,137	91,677	△23.7%
売上高	141,754	129,148	△8.9%
営業利益	3,840	△2,569	—

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置の売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムについては、引き合いが増加いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は916億77百万円、受注残高は633億37百万円、売上高は1,291億48百万円となり、25億69百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成23年第3四半期 連結累計期間	平成24年第3四半期 連結累計期間	前年同期比(増減率)
受注高	33,946	27,213	△19.8%
売上高	30,976	27,900	△9.9%
営業利益	△843	1,309	—

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。また、マスクブランクス事業は、受注、売上とも堅調に推移しました。

その結果、真空応用事業の受注高は272億13百万円、受注残高は88億36百万円、売上高は279億円となり、13億9百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、437億99百万円減少となりました。主な内容は、現金・預金が152億18百万円、繰延税金資産が123億63百万円、機械装置が69億57百万円、たな卸資産が48億45百万円、建物・構築物が24億92百万円減少したことなどによります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、85億28百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金が77億37百万円、長期借入金が36億22百万円増加した一方で、買掛未払債務が165億97百万円、前受金が38億42百万円減少したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、352億71百万円減少となりました。主な内容は、利益剰余金が353億76百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費によるプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、前受金の減少によるマイナス要因などにより、164億96百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、88億47百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の増加などにより、102億50百万円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、151億37百万円減少し、205億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型テレビ市場の低迷が続き、大型液晶ディスプレイの投資計画が次々に延期されるなど、予断を許さない厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン、タブレットPCなどの需要の増加にともない、中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFTや有機ELディスプレイの設備投資が継続すると予想されるものの、景気後退の影響を受け、受注環境は非常に厳しい状況になっております。半導体業界においては、DRAMやNANDフラッシュメモリなどのメモリへの投資が引き続き低迷しております。PV業界は、エネルギー政策の転換により期待がもたれるものの、欧州市場の低迷による中国メーカーの大幅値下げで高効率PV以外の投資環境は当面の間厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、ハイブリッドカー・EV関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、パワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」は、中長期的な成長を予想しております。

このような状況において、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。「事業構造改革プラン」の詳細につきましては、平成24年4月26日に公表いたしました『「事業構造改革プラン」の策定に関するお知らせ』をご参照ください。

また、連結業績予想に関しましては、平成24年2月13日に公表いたしました「平成24年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を修正しております。詳細につきましては、平成24年4月26日に公表いたしました「特別損失の発生、繰延税金資産の取り崩し、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	通期
連結売上高	2,130 (-8%)
真空機器事業	1,725 (-9%)
FPD製造装置	846 (-10%)
PV製造装置	99 (-39%)
半導体及び電子部品製造装置	312 (-7%)
コンポーネント	230 (-15%)
一般産業用装置	239 (+22%)
真空応用事業	405 (-4%)
材料・部材	175 (-13%)
その他	230 (+5%)
連結営業利益	△74 (—)
連結経常利益	△75 (—)
連結当期純利益	△516 (—)

() 内は前年同期比、増減率。小数点以下は四捨五入

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	21,041
受取手形及び売掛金	80,489	80,804
商品及び製品	5,562	6,296
仕掛品	51,111	44,891
原材料及び貯蔵品	14,616	15,257
繰延税金資産	6,816	1,457
その他	6,989	5,845
貸倒引当金	△853	△934
流動資産合計	200,989	174,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,357	40,865
機械装置及び運搬具(純額)	21,070	14,128
工具、器具及び備品(純額)	2,126	1,795
土地	10,016	9,765
リース資産(純額)	1,583	965
建設仮勘定	8,944	9,423
有形固定資産合計	87,095	76,941
無形固定資産		
のれん	177	144
リース資産	10	70
ソフトウェア	2,023	1,910
その他	3,275	3,649
無形固定資産合計	5,485	5,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605	4,065
差入保証金	1,945	1,973
繰延税金資産	8,763	1,760
その他	5,371	5,119
貸倒引当金	△639	△470
投資その他の資産合計	20,046	12,446
固定資産合計	112,627	95,161
資産合計	313,616	269,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	41,718
短期借入金	67,809	75,546
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	1,623	1,776
未払法人税等	1,703	1,032
前受金	15,393	11,551
繰延税金負債	7	388
賞与引当金	1,546	3,058
役員賞与引当金	172	112
製品保証引当金	1,623	1,636
受注損失引当金	2,598	5,957
事業構造改善引当金	353	—
その他	14,656	10,767
流動負債合計	175,039	163,542
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	27,210	30,831
リース債務	2,809	1,811
繰延税金負債	27	712
退職給付引当金	13,990	13,697
役員退職慰労引当金	873	909
資産除去債務	289	360
その他	1,296	1,153
固定負債合計	46,553	49,523
負債合計	221,593	213,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	15,453
自己株式	△11	△11
株主資本合計	93,792	58,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	33
為替換算調整勘定	△5,572	△5,645
その他の包括利益累計額合計	△5,586	△5,613
少数株主持分	3,818	3,949
純資産合計	92,023	56,752
負債純資産合計	313,616	269,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	172,730	157,048
売上原価	136,735	130,641
売上総利益	35,994	26,407
販売費及び一般管理費	32,992	27,682
営業利益又は営業損失(△)	3,002	△1,275
営業外収益		
受取利息	85	174
受取配当金	94	115
受取手数料	56	81
受取賃貸料	117	77
受取補償金	—	735
持分法による投資利益	25	—
為替差益	160	324
その他	747	1,090
営業外収益合計	1,283	2,596
営業外費用		
支払利息	1,154	1,222
持分法による投資損失	—	276
その他	553	381
営業外費用合計	1,707	1,878
経常利益又は経常損失(△)	2,579	△557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
投資有価証券売却益	—	33
補助金収入	180	77
その他	33	—
特別利益合計	246	110
特別損失		
固定資産除却損	103	—
投資有価証券評価損	—	260
災害による損失	3,629	—
退職給付費用	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	—
事業構造改善費用	—	18,413
その他	81	29
特別損失合計	4,247	18,703
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,422	△19,149
法人税、住民税及び事業税	1,982	2,096
法人税等調整額	△2,438	13,638
法人税等合計	△456	15,735
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△965	△34,884
少数株主利益	214	492
四半期純損失(△)	△1,180	△35,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△965	△34,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	52
為替換算調整勘定	△52	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△7
その他の包括利益合計	△86	△29
四半期包括利益	△1,052	△34,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,233	△35,402
少数株主に係る四半期包括利益	181	489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,422	△19,149
減価償却費	8,079	6,904
事業構造改善費用	—	18,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,069	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,681	1,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	△289
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	189	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	978	3,360
固定資産除却損	103	—
受取利息及び受取配当金	△179	△289
支払利息	1,154	1,222
売上債権の増減額 (△は増加)	2,768	△871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,176	△3,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,561	△15,506
前受金の増減額 (△は減少)	1,500	△3,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151	432
その他	2,367	△426
小計	10,366	△12,521
利息及び配当金の受取額	190	281
利息の支払額	△1,142	△1,208
法人税等の支払額	△1,860	△3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,553	△16,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△929	△260
定期預金の払戻による収入	1,280	360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,793	△9,418
投資有価証券の取得による支出	△778	△7
子会社株式の取得による支出	△484	—
その他	755	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,948	△8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,630	6,567
長期借入れによる収入	5,492	18,641
長期借入金の返済による支出	△13,086	△13,421
新株予約権付社債の償還による支出	△15,500	—
配当金の支払額	△1,032	△3
その他	△1,414	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	10,250

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,236	△15,137
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,395	20,585

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,754	30,976	172,730	—	172,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,779	4,057	6,836	(6,836)	—
計	144,533	35,033	179,566	(6,836)	172,730
セグメント利益又は損失(△)	3,840	△843	2,996	6	3,002

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式追加取得により日本リライアンス(株)を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,148	27,900	157,048	—	157,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,228	2,421	5,649	(5,649)	—
計	132,376	30,321	162,697	(5,649)	157,048
セグメント利益又は損失(△)	△2,569	1,309	△1,259	△16	△1,275

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空機器事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産、並びに遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,231百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	143,829	89.5
真空応用事業	28,110	88.0
合計	171,938	89.2

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	91,677	76.3	63,337	79.4
真空応用事業	27,213	80.2	8,836	84.0
合計	118,890	77.2	72,173	79.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
真空機器事業	129,148	91.1
真空応用事業	27,900	90.1
合計	157,048	90.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
FPD製造装置	67,137	52.0
PV製造装置	4,193	3.2
半導体及び電子部品製造装置	23,721	18.4
コンポーネント	17,942	13.9
一般産業用装置	16,155	12.5
計	129,148	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
材料・部材	12,335	44.2
その他	15,565	55.8
計	27,900	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。